

2025年4月25日

株式会社お金のデザイン

「R&Iファンド大賞2025」受賞のお知らせ

先進的なデジタル資産運用を提供する株式会社お金のデザイン(本社:東京都中央区、代表取締役社長:伴 雄司、以下「お金のデザイン」)は、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞2025」の投資信託 外国株式コア 部門において「THEOグローース・AIファンド(世界の株式中心)」が優秀賞を受賞しましたのでお知らせします。

今回の受賞を励みとして、更なる運用成績の向上と競争力のある商品・サービスの提供に努めて参ります。



部門	カテゴリ	賞名	受賞ファンド名
投資信託部門	外国株式コア	優秀ファンド賞	THEOグローース・AIファンド (世界の株式中心)

※マザーファンド受益証券が同一である「おまかせ運用グローース・ファンド(世界の株式中心)」も受賞対象ファンドとなっております。ファンドの詳細は[こちら](#)をご覧ください。

■ファンド詳細: THEOグローース・AIファンド(世界の株式中心)

<THEOグローース・AIファンド3つの特徴>

①世界の成長を捉えるグローバル株式戦略

世界の経済成長の恩恵が期待できる、世界の株式にETFを通じて分散投資します。

②下落リスクを意識したポートフォリオ構築

スマートベータ運用の一つである最小分散投資を用いて、下落リスクの低減を意識した運用をします。

最小分散投資とは？

複数の投資対象銘柄について最もリスクが小さいポートフォリオを構築する投資戦略です。経済成長による大きなリターンを目指しながらも、ボラティリティ(値動きの大小)を抑えることでリスクを最小化します。

③AIによる機動的なアロケーション変更

世界のニュース等をAIが判断して下落リスクを予測。予測に応じてより保守的なポートフォリオを構築し、下落幅の抑制を目指します。

※ファンドの詳細は下記URLよりご覧ください

THEOグロース・AIファンド(世界の株式中心)

https://www.money-design.com/fund/ai_growth/

THEOグロース・AIファンド(世界の株式中心)はTHEO「NISA調整機能」の対応ファンドです

THEOグロース・AIファンド(世界の株式中心)は、NISAの税メリットをご享受いただきながらTHEOのポートフォリオの調整をおこなう「NISA調整機能」の対応ファンドとなります。

THEO「NISA調整機能」リリースのお知らせ

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000043.000083662.html>

R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属してお

り、無断複製・転載等を禁じます。

■ファンドの費用・手数料

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料:購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

※詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

信託財産留保額:ありません

●投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬):ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.495%(税抜0.450%)。

この他に、実質的に投資対象とする上場投資信託証券(ETF)には信託報酬がかかります。

当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、最大年0.64%(税抜年0.59%)程度となります。実質的な信託報酬率は当ファンドがマザーファンドを通じて投資する各投資信託証券(ETF)の運用管理費用(信託報酬)を加味した実質的な負担額の概算値となり、各投資信託証券(ETF)への投資比率、各投資信託証券(ETF)の運用管理費用(信託報酬)の料率の変更等により変動します。

※実質的な信託報酬率は、2024年8月から2025年1月の各月末の各投資信託証券(ETF)への投資比率に各投資信託証券の運用管理費用(信託報酬)を加重平均して算出した概算値となり、あくまで目安となります。

運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)

および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

運用管理費用(信託報酬)(年率):委託会社0.363%(税抜0.330%) / 販売会社0.110%(税抜0.100%) / 受託会社0.022%(税抜0.020%)

<役務の内容>

委託会社：委託した資金の運用の対価

販売会社：運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

●その他の費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が、信託財産より支払われます。

法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

※これらの費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

* 上記費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および投資者の皆様の保有期間等により異なるため、事前に記載することができません。

* 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式を実質的な投資対象とする上場投資信託証券(ETF)等への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

当ファンドでは実質的に上場投資信託証券(ETF)等に投資します。上場投資信託証券(ETF)等の価格は一般に大きく変動します。有価証券等の市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

為替リスク

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落(円高)になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。従いまして、外貨建資産が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円での下落(円高)度合いによっては、当該資産の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動および分配金に影響を与える要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドでは、為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの資産価値に大きく影響します。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券(ETF)等に組入れられている有価証券等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、上場投資信託証券(ETF)等の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却又は取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

報道関係者様からのお問い合わせ先

株式会社お金のデザイン 広報担当

Email: press@money-design.com

株式会社お金のデザイン

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2796号

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

事業内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、確定拠出年金運営管理業